

平成15年度

産業保健調査研究報告書

滋賀県内のメンタルヘルス需要と社会資源に関する調査研究

平成16年3月

労働福祉事業団

滋賀産業保健推進センター

研究担当者

主任研究者

滋賀産業保健推進センター 相談員 高橋 啓子

共同研究者

滋賀産業保健推進センター 所長 杉本 寛治

滋賀産業保健推進センター 相談員 大道 重夫

滋賀産業保健推進センター 相談員 由良 了三

滋賀産業保健推進センター 相談員 長澤 孝子

滋賀県臨床心理士会 会長 野田 正人

滋賀県臨床心理士会 会員 太田 清史

目次

I	まえがき	1 頁
II	対象と方法	1 頁
III	調査結果	2 頁
	1. ネットワークづくりのニーズ(1)	2 頁
	2. ネットワークづくりのニーズ(2)	11 頁
	3. 職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート(医師)	23 頁
	考察	26 頁
	おわりに	27 頁
	付録 調査票用紙	28 頁
	精神科・心療内科関係病院・精神科診療所一覧表	38 頁

I まえがき

わが国は、長引く経済不況下、社会経済面を中心に機構や構造改革が急務の課題となっている。それは、高度経済成長期に肥大した行政機構、巨大化した企業の組織などの問題と、1980年前後を境に大量生産・大量消費時代の終焉と、新たに始った多様化時代の潮流に起因しているといえる。その結果として、行政・経済機構が甦生するための構造改革が迫られることになった。行政機構では政府行政、地方行政全般に、経済機構では生産部門、販売部門そして消費スタイルを含めた体質の改善が求められた。これらの課題への取り組みは、わが国だけではなく国際的規模で行われることになった。このことは一部では終結し、あたらしい体制を整え一定の成果を得ているものもあるが、いまだその渦中にある部門も数多くある。機構や構造の改革が推進されるために、労働者一人ひとりの心身の負担によるところが大きかったといわねばならない。「労働者とうつ病」「労働者の自殺」「労働とストレス」などが問題として顕在化したことも、関係した問題として見過ごすことはできない。

当該調査研究は、わが国の重要な生産基地のひとつである滋賀県における、その影響を労働者のメンタル面に焦点をあて、事業場と支援の両面から調査を実施し、実情とそれを支援するネットワークづくりを視野に入れたものである。

アンケート調査を実施するにあたり、先行研究として福岡産業保健推進センターが実施したアンケート調査の目的に本調査が合致するところから、同センターで実施された調査をモデルとして「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査」(1)を同センターのご承諾を得て作成した。福岡産業保健推進センターのご承諾とご協力に謝意を表したい。

また、調査(2)は、厚生労働省の委託事業である「メンタルヘルス指針推進モデル事業」推進に使用されている「メンタルヘルス指针对応初期チェックリスト」を基に作成した。*

*厚生労働省、中央労働災害防止協会：平成14年度メンタルヘルス指針推進モデル事業場 事例集(中央労働災害防止協会、平成14年)

II 対象と方法

県下事業場におけるメンタルヘルス対策の現状と、事業外資源としての県下精神科医の事業場のメンタルヘルスへの対応の状況を明らかにするため、無記名式郵送法によるアンケート調査を行った。前者については、「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査」と題したアンケート(付録参照)を滋賀県下1,318事業場に送付した。なお、本アンケートは、事業場のメンタルヘルス問題の現状を明らかにするための「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査(1)」と、事業場のメンタルヘルス対策の実情を明らかにするための「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査(2)」の2部構成とした。回答は、アンケート(1)が535事業所(40.6%)、アンケート(2)が516事業所(39.2%)であった。

事業場外資源としての精神科医に対する調査は、「職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート(医師)」(付録参照)によって無記名式郵送法でおこなった。県下精神科医102名を対象としてアンケートを送付、33名(32.4%)から回答を得た。

Ⅲ 調査結果

1. ネットワークづくりのニーズ(1)

(1) 回答者の内訳

- ① 回答者の男女比は426名(79.6%)が男性であった(表1-1-1)。
- ② 回答者の職種は人事・労務担当者が324名(60.6%)、安全・衛生管理者128名(23.9%)とで84.5%を占めており、産業看護職15名(2.8%)、産業医5名(0.9%)等は少数であった(表1-1-2)。
- ③ 事業場の業種については、製造業が278事業場(52.0%)と最も多く、ついでサービス・販売126事業場(23.5%)となっている(表1-1-3)。
- ④ 従業員数規模については100~299人が37.9%であり、ついで50~99人が30.3%で、300人未満の従業員数規模の事業場が68.2%を占めている(表1-1-4)。

(2) 結果

- ① [メンタルヘルス]という言葉のイメージについて
「心の健康づくり、または精神面の健康管理」が454名(84.9%)で最も多い。「心の不健康、または精神面の不調や病気」「仕事への意欲が低下した従業員への支援」といったイメージより、全体を対象とした積極的な捉え方がされている(表1-2)。
- ② 従業員の心の健康に関連した問題の経験について
何らかの経験をした人は303名(56.6%)となっている(表1-3)。内容については、複数回答であることから、単一でなく複合的な問題として捉えられており、68.3%が「人間関係」を挙げている(表1-4)。
- ③ 問題発生時の対応について
上記②と同様に303名中「人事・労務担当者が対応」が76.2%となっているが、それぞれの内容に応じて、対応しているものとみられ、「本人と家族にまかせた」16.8%や「病院での治療を勧めた」54.8%、「病院以外の外部機関に相談」7.6%まで様々である(表1-5)。
- ④ メンタルヘルス対策や心の健康づくりに関する活動について
何らかの活動を行っているとは回答したのは45.4%、していないとは回答したのは53.3%となっている(表1-6)。
また、実施されている内容については、職場の懇親会51.4%、スポーツなどのレクリエーション44.8%などのほかは、メンタルヘルスの講習会への参加や管理職への研修会の実施、講習会の開催などが複数回答されている(表1-7)。

⑤ メンタルヘルスの担当として、中心的な役割を果たしている人について

無回答が424名(79.3%)となっており、最も多い。中心的役割という解釈がさまざまであった為か、組織としてどれほど明確に位置づけられるか詳細は不明である(表1-8-1)。一方、「対策に関係している人」としては、人事・労務担当者が31.9%、安全・衛生管理者20.7%、自社の嘱託産業医20.2%、自社の保健師・看護師13.0%となっており、健診機関の産業医または保健師6.7%など様々であり、それぞれ協同で役割を果たしているものと思われる(表1-8-2)。

⑥ メンタルヘルス対策が実施されていない理由について

実施していないと回答した285名(53.3%)のうち、「これまでは必要性を感じなかった」という回答が63.5%があるものの「具体的に何をすればよいか分からない」43.2%、「適当な相談者やカウンセラーがない」30.9%などの理由があげられており、課題を解決するための適切な方策や助言が必要とされている、と考えられる回答がみられる(表1-9)。

⑦ 地域産業保健センターや産業保健推進センターといった、産業保健支援のためのセンターの利用について

「利用したことがない」という回答が、460名(86.0%)あり、その理由としては、「これまでにその必要が生じなかった」68.3%、「センターの行っている支援の内容を知らない」35.9%、「センターの存在を知らなかった」17.0%、「センターへの連絡方法がわからない」が4.3%あるということから、周知のための方策が必要とされていることを示す結果と考えられる(表1-10、1-11)。

⑧ 「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の内容について

「あまり理解していない」という回答が47.3%、「全く知らない」18.7%を加えると、66%になる。また、講習会への参加については、「希望する」42.6%、「既に参加した」6.6%であるが、「どちらとも言えない」46.5%、「希望しない」3.7%と消極的な意見もみられる(表1-12、1-13)。

⑨ 地域産業保健センター、滋賀産業保健推進センター、各事業所あるいは労働基準協会との間に、電話・FAX、インターネットによるネットワークがあれば、利用したいかという質問について

「どちらとも言えない」が50.1%、「利用したい」が39.8%、「利用しない」も7.5%ある。「利用したい」という回答のなかでは「メンタルヘルス対策の進め方全般に関する相談」69.5%、「具体的な事例の相談」64.3%、についてニーズがあり、「医療機関の紹介」「講習会・研修会の講師派遣」31.9%などが期待されている(表1-14、1-15)。

「ネットワークづくりのニーズ(1)」に関する回答

〔回答者の属性〕

〈表 1-1-1〉 (調査票(1)問 1) 性別

性 別	回答数(%)
(1) 男	426 (79.6)
(2) 女	95 (17.8)
無回答	14 (2.6)
計	535

〈表 1-1-2〉 (調査票(1)問 1) 担当部署別

担 当 部 署	回答数(%)
(1) 人事・労務担当	324 (60.6)
(2) 安全・衛生管理者	128 (23.9)
(3) 産業医	5 (0.9)
(4) 産業看護職(保健師、看護師)	15 (2.8)
(5) 事業主(工場長、支店長)	48 (9.0)
無回答	15 (2.8)
計	535

〈表 1-1-3〉 (調査票(1)問 1) 業種別

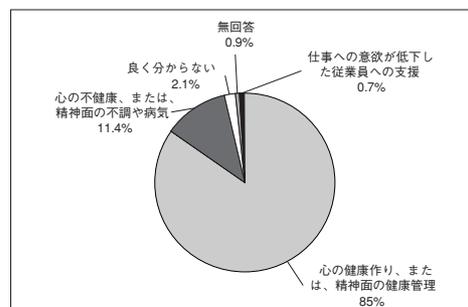
業 種	回答数(%)
(1) 製造業	278 (52.0)
(2) 建設業	27 (5.0)
(3) サービス・販売	126 (23.5)
(4) 情報通信	5 (0.9)
(5) 金融・保険業	11 (2.1)
(6) 農林水産	1 (0.2)
(7) 鉱業	1 (0.2)
(8) その他	79 (14.8)
無回答	7 (1.3)
計	535

〈表 1-1-4〉 (調査票(1)問 1) 規模別

規 模 別	回答数(%)
(1) 50人未満	84 (15.7)
(2) 50~99人	162 (30.3)
(3) 100~299人	203 (37.9)
(4) 300~999人	56 (10.5)
(5) 1000人以上	18 (3.4)
無回答	12 (2.2)
計	535

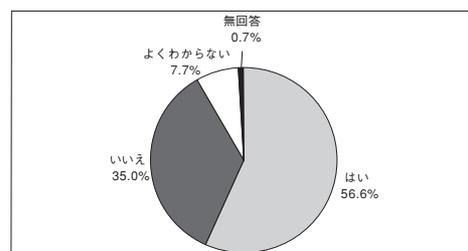
〈表1-2〉 (調査票(1)問2) 「メンタルヘルス」という言葉のイメージ

選 択 肢	回答数(%)
(1) 心の不健康、または、精神面の不調や病気	61 (11.4)
(2) 心の健康作り、または、精神面の健康管理	454 (84.9)
(3) 仕事への意欲が低下した従業員への支援	4 (0.7)
(4) 良く分からない	11 (2.1)
(5) その他	0 (0.0)
無回答	5 (0.9)
計	535



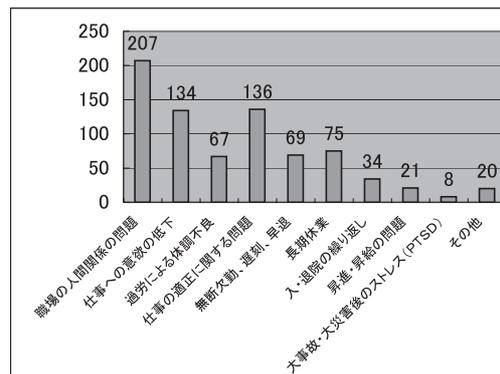
〈表1-3〉 (調査票(1)問3) 従業員の心の健康に関連した問題の経験者数

経 験 の 有 無	回答数(%)
(1) はい	303 (56.6)
(2) いいえ	187 (35.0)
(3) よくわからない	41 (7.7)
無回答	4 (0.7)
計	535



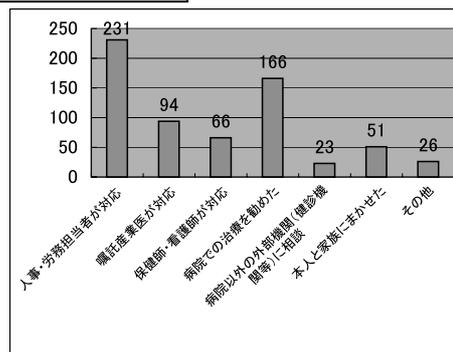
〈表1-4〉 (調査票(1)問4) 経験した心の健康に関連した問題の内容(〈表1-3〉で「はい」と答えた303名について)(複数回答)

問 題 の 内 容	回答数(%)
(1) 職場の人間関係の問題	207 (68.3)
(2) 仕事への意欲の低下	134 (44.2)
(3) 過労による体調不良	67 (22.1)
(4) 仕事の適性に関する問題	136 (44.9)
(5) 無断欠勤、遅刻、早退	69 (22.8)
(6) 長期休業	75 (24.8)
(7) 入・退院の繰り返し	34 (11.2)
(8) 昇進・昇給の問題	21 (6.9)
(9) 大事故・大災害後のストレス (PTSD)	8 (2.6)
(10) その他	20 (6.6)
回答者数計	303



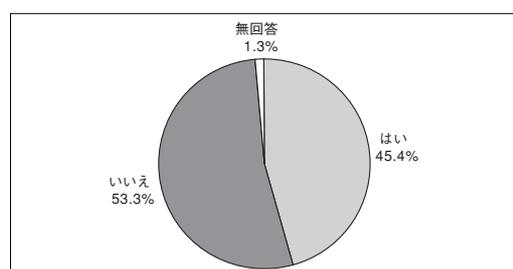
〈表1-5〉 (調査票(1)問5) 問題の発生時の、対応の仕方(〈表1-3〉問3で「はい」と答えた303名について)(複数回答)

対応の内容	回答数(%)
(1) 人事・労務担当者が対応	231 (76.2)
(2) 嘱託産業医が対応	94 (31.0)
(3) 保健師・看護師が対応	66 (21.8)
(4) 病院での治療を勧めた	166 (54.8)
(5) 病院以外の外部機関(健診機関等)に相談	23 (7.6)
(6) 本人と家族にまかせた	51 (16.8)
(7) その他	26 (8.6)
回答者数計	303



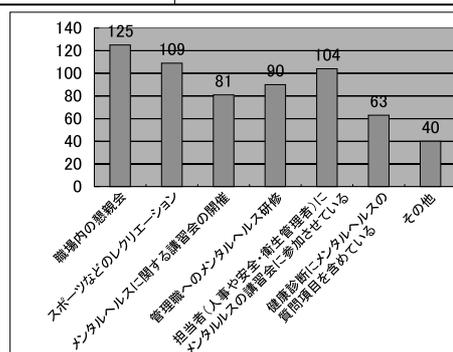
〈表1-6〉 (調査票(1)問6) メンタルヘルス対策や心の健康づくりに関して、活動の有無

活動の有無	回答数(%)
(1) はい	243 (45.4)
(2) いいえ	285 (53.3)
無回答	7 (1.3)
計	535



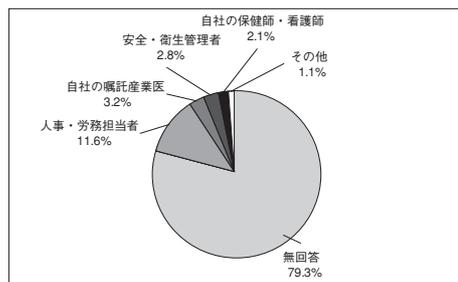
〈表1-7〉 (調査票(1)問7) メンタルヘルス対策や心の健康づくりの内容(〈表1-6〉問6で「はい」と答えた243名について)(複数回答)

メンタルヘルス対策や心の健康づくり	回答数(%)
(1) 職場内の懇親会	125 (51.4)
(2) スポーツなどのレクリエーション	109 (44.8)
(3) メンタルヘルスに関する講習会の開催	81 (33.3)
(4) 管理職へのメンタルヘルス研修	90 (37.0)
(5) 担当者(人事や安全・衛生管理者)にメンタルヘルスの講習会に参加させている	104 (42.8)
(6) 健康診断にメンタルヘルスの質問項目を含めている	63 (25.9)
(7) その他	40 (16.5)
回答者数計	243



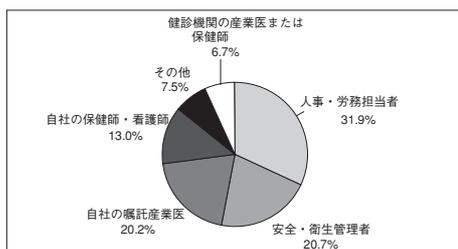
〈表1-8-1〉(調査票1問8)メンタルヘルス対策の中心的な役割を果たしている人

中心的な役割を果たしている人	回答数(%)
(1) 人事・労務担当者	62 (11.6)
(2) 自社の嘱託産業医	17 (3.2)
(3) 自社の保健師・看護師	11 (2.1)
(4) 安全・衛生管理者	15 (2.8)
(5) 健診機関の産業医または保健師	0 (0.0)
(6) その他	6 (1.1)
無回答	424 (79.3)
計	535



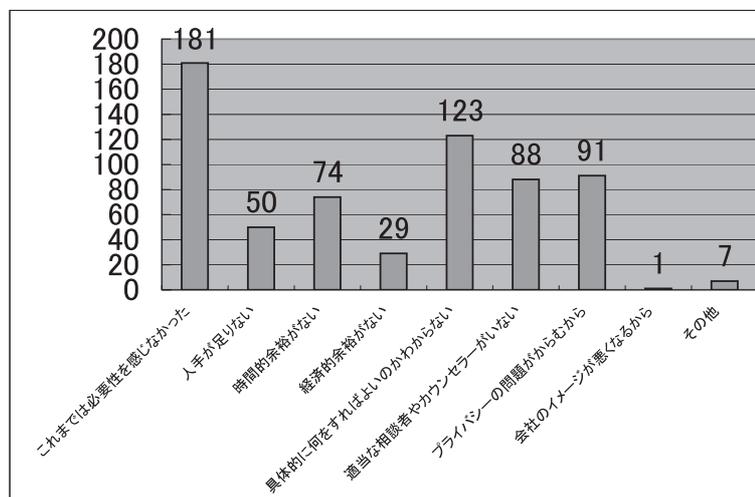
〈表1-8-2〉(調査票1問8)メンタルヘルス対策に関係している人(複数回答)

対策に関係している人	回答数(%)
(1) 人事・労務担当者	120 (31.9)
(2) 自社の嘱託産業医	76 (20.2)
(3) 自社の保健師・看護師	49 (13.0)
(4) 安全・衛生管理者	78 (20.7)
(5) 健診機関の産業医または保健師	25 (6.7)
(6) その他	28 (7.5)
計	376



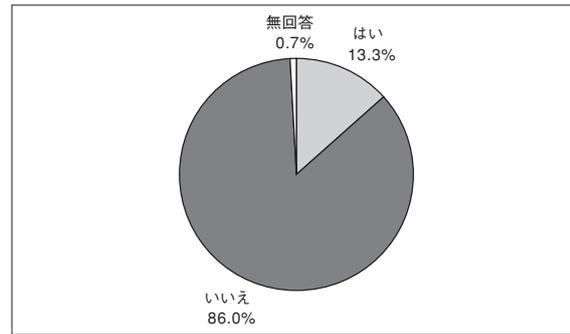
〈表1-9〉(調査票1問9)メンタルヘルス対策を実施していない理由(〈表1-6〉で「いいえ」と答えた285名について)(複数回答)

対策を実施していない理由	回答数(%)
(1) これまでは必要性を感じなかった	181 (63.5)
(2) 人手が足りない	50 (17.5)
(3) 時間的余裕がない	74 (26.0)
(4) 経済的余裕がない	29 (10.2)
(5) 具体的に何をすればよいか分からない	123 (43.2)
(6) 適当な相談者やカウンセラーがない	88 (30.9)
(7) プライバシーの問題がからむから	91 (31.9)
(8) 会社のイメージが悪くなるから	1 (0.4)
(9) その他	7 (2.5)
回答者数計	285



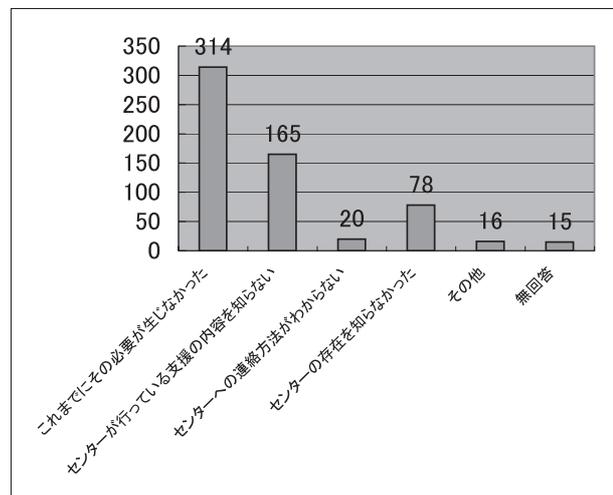
〈表1-10〉 (調査票(1)問10) 地域産業保健センター・産業保健推進センターの利用の有無

センターの利用の有無	回答数(%)
(1) はい	71 (13.3)
(2) いいえ	460 (86.0)
無回答	4 (0.7)
計	535



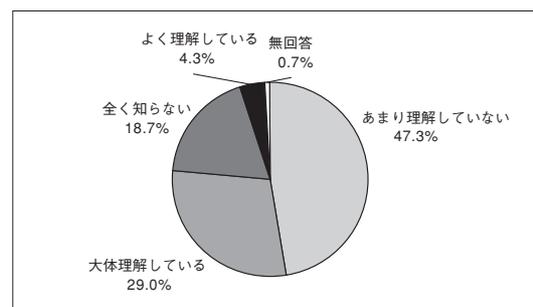
〈表1-11〉 (調査票(1)問11) 推進センター等を利用していない理由(〈表1-10〉で「いいえ」と答えた460名について)(複数回答)

利用していない理由	回答数(%)
(1) これまでにその必要が生じなかった	314 (68.3)
(2) センターが行っている支援の内容を知らない	165 (35.9)
(3) センターへの連絡方法がわからない	20 (4.3)
(4) センターの存在を知らなかった	78 (17.0)
(5) その他	16 (3.5)
(6) 無回答	15 (3.3)
回答者数計	460



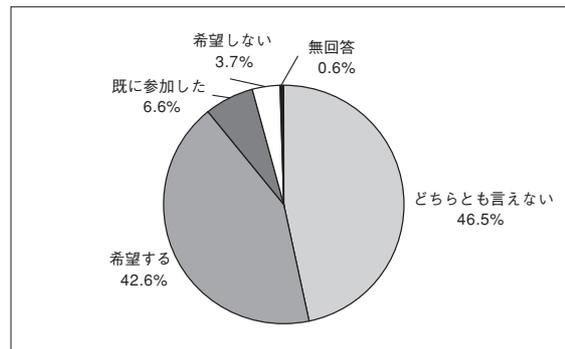
〈表1-12〉 (調査票(1)問12)「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の理解度

理解の内容	回答数(%)
(1) よく理解している	23 (4.3)
(2) 大体理解している	155 (29.0)
(3) あまり理解していない	253 (47.3)
(4) 全く知らない	100 (18.7)
無回答	4 (0.7)
計	535



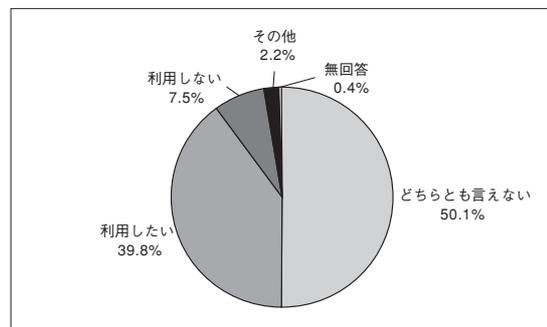
〈表1-13〉 (調査票(1)問13) 「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」 関連講習会への参加希望

参加希望の有無	回答数(%)
(1) 希望する	228 (42.6)
(2) 希望しない	20 (3.7)
(3) どちらとも言えない	249 (46.5)
(4) 既に参加した	35 (6.6)
無回答	3 (0.6)
計	535



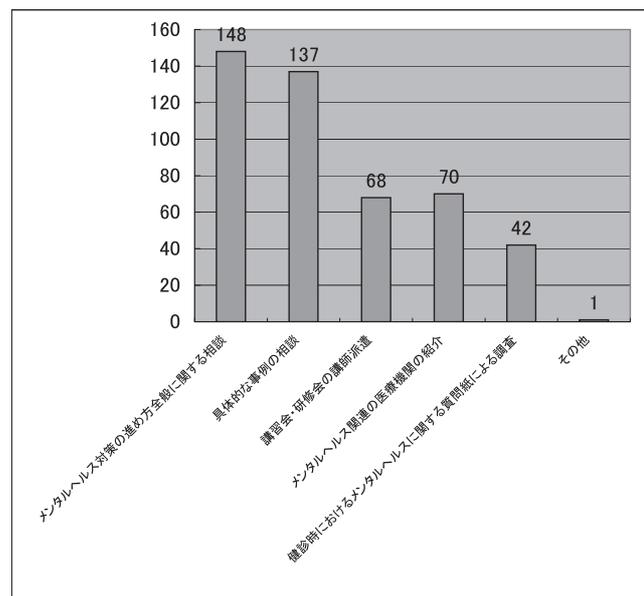
〈表1-14〉 (調査票(1)問14) 関係機関との間に、ネットワークがあった場合の利用希望

利用希望	回答数(%)
(1) 利用したい	213 (39.8)
(2) 利用しない	40 (7.5)
(3) どちらとも言えない	268 (50.1)
(4) その他	12 (2.2)
無回答	2 (0.4)
計	535



〈表1-15〉 (調査票(1)問15) 〈表1-14〉で「利用したい」と回答された213名の、利用目的

利用目的	回答数(%)
(1) メンタルヘルス対策の進め方全般に関する相談	148 (69.5)
(2) 具体的な事例の相談	137 (64.3)
(3) 講習会・研修会の講師派遣	68 (31.9)
(4) メンタルヘルス関連の医療機関の紹介	70 (32.9)
(5) 健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査	42 (19.7)
(6) その他	1 (0.5)
回答者数計	213



(3) 自由意見

「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査(1)」の最後に、「何かご意見がございましたら、ご自由にお書き下さい。」欄を設けた。記載されていた意見などの記述を、以下にほぼ原文のまま掲載する。

- ① カウンセラーが安価で利用できればと思います。
- ② 今まで健保組合のほうからどちらかと言えばトップダウンの方式でしたが12月に解散になるので地域産業保健センター等、だいぶお世話になるような気がします。
- ③ 無料で会社に来て講習を希望します。
- ④ 医療（看護・介護等）の職場においては、職員のメンタルヘルスの要因が複雑であり、職場内のラインでまた、組織内で完結することが困難です。メンタルヘルスの相談を人事と連動させるには本質的に無理だと考えます。人事の公平さを失うからです。また小規模事業所は人事労務を兼ねておりますので、組織内部の担当は工夫が必要です。所属長までの相談で早期対応が不成功な事例が年々多発する傾向にあります。
- ⑤ 社会保険委員の研修会でメンタル面のことがあって各人にあてはまる事項があって社内での研修が必要であることを認識していましたが、1回実施してその後は何もしていないので今後資料を集めて各自で勉強したいと思います。
- ⑥ 具体的な事例が発生した場合の身近な指導者（窓口）についての情報が必要です。（無料相談ならなお良い）特に“うつ病”など長期療養を必要とする事例などへの対処法等を希望する。
（勤務との関連）
- ⑦ 産業医さんに来て頂いても、相談に来る従業員がほとんどいない。
- ⑧ 産業医が相談にあたって、本当に真剣に本人に接しているのかどうか疑問である。（産業医の人間性を疑う）
- ⑨ 必要性は、よく理解していますが、この不況の中、人員削減もあり、とてもメンタルヘルスに対応する人的、時間的余裕がありません。何らかの支援が必要だと思います。
- ⑩ 表面だけの生半可な知識教育だと、誤まった結論に導くおそれのある問題である。十分にキャリアと知識をもった専門家の育成が急務であると思います。流行の臨床心理士だけでは解決できない。本人、家族、職場全体で取り組まなければならない問題です。
- ⑪ 親会社の診療所で（産業医）を利用している。親会社のメンタルヘルス対策と同様に進めている。

2. ネットワークづくりのニーズ(2)

(1) 回答者の内訳

- ① 回答者の男女比は408名（79.1%）が男性、女性は94名（18.2%）であった(表2-1-1)。
- ② 回答者の職種は人事・労務担当者が62.0%（320名）、安全・衛生管理者が23.1%（119名）、事業主は8.9%（46名）であり、産業看護職と産業医はそれぞれ3.1%（16名）、0.8%（4名）であった(表2-1-2)。
- ③ 業種については半数以上が製造業（51.4%）であり、サービス・販売業が23.8%、その他が15.3%となっている(表2-1-3)。
- ④ 従業員数については、100～299人が38.0%、50～99人が28.3%、50人未満が15.9%となっており、多くが300人未満の事業場である(表2-1-4)。

(2) 結果

1 心の健康づくりの計画について

- ① 作成しているという回答が80.4%であり、多くの事業所で計画がされている(表2-2-1)。
- ② メンタルヘルスケアについて
年間計画に盛り込まれているという回答は、26.4%であり、健康づくり計画の中長期的活動として扱われているという回答が23.8%であった(表2-2-2、2-2-3)。
- ③ メンタルヘルスケアの実施に必要な組織づくりについて
組織づくりがなされていないと回答したのが380事業所（73.6%）であり、多くの事業所では組織づくりがなされていないという結果がみられる(表2-2-4)。
- ④ 「従業員の健康に関する実態の把握と労使協議の場でメンタルヘルスに関する事項が議論されているか」の回答について
二つの事柄の質問についての回答であり、それぞれの詳細は不明であるが、労使協議の場でメンタルヘルスケアについて議論されていると回答されたものが41.7%、215事業所では労使間の共通の話題として取り上げられている(表2-2-5)。
- ⑤ 事業場のメンタルヘルスケアに関する考え方、活動概要が従業員に周知されているかについて
「いいえ」と回答したものが74.0%ある。従業員への情報提供としてはまだそれほど実施されていない(表2-2-6)。
- ⑥ 健康づくり計画の実施状況が、確認・評価され、それに応じた計画見直しの仕組みができていくかについて、事業所（82.6%）が「いいえ」と回答している(表2-2-7)。

2 セルフケアについて

- ① 教育、広報が行われていると回答したのは27.9%であり、その内容が従業員に周知されていることを確認しているという回答したのは15.9%であった(表2-3-1、2-3-2)。
- ② セルフケアに関する相談について
セルフケアに関する相談ができるようになってきていると回答したものは40.3%であった。また、必要に応じて人事担当などと連携するシステムが整っていると回答したのは49.0%であった。

セルフケアに対する支援活動は効果があがっているかという質問に対して73.4%が「いい」と回答しており、十分であると認識されていないと考えられる(表2-3-3、2-3-4、2-3-5)。

3 ラインによるケアに関する質問について

- ① 管理監督者教育が行われていないと回答したものが64.7%ある(表2-4-1)。
- ② 職場環境等の評価の計画的実施について、実施されていないと回答されたものが61.0%であった(表2-4-2)。
- ③ 管理監督者からの積極的な相談活動について、行われていないと回答されたものが69.0%であった(表2-4-3)。また、管理監督者からの相談窓口の整備についても、「されていない」が63.7%であった(表2-4-4)。
- ④ 必要に応じて人事担当者などと連携するシステムについては、整っていると回答したものが56.0%である。また、必要に応じて適切な業務上の措置がされるシステムがあるとした回答は47.9%である(表2-4-5、2-4-6)。
- ⑤ プライバシーの配慮について、十分なされていると回答したものは74.0%であった(表2-4-7)。

4 事業場内産業保健スタッフによるケアについて

- ① メンタルヘルス対策は、法定の衛生管理体制の下で展開されていると回答したものが39.3%、「いない」が55.8%で若干上回っている(表2-5-1)。
- ② 心の健康づくり専門スタッフを確保していると回答したのは20.3%であった。また、専門スタッフの役割分担が明確になっていると回答したものはそのうち21.3%である(表2-5-2、2-5-3)。
- ③ 産業保健スタッフや心の健康づくり専門スタッフが、職場環境等の評価にかかわっているのは20.6%であり、改善にかかわっていると答えたのは26.4%であった(表2-5-4、2-5-5)。
- ④ セルフケア、ラインによるケアに関わる相談対応を行っているとは26.7%である。また、相談窓口が、実際よく機能していると答えたものは17.6%である(表2-5-6、2-5-7)。
- ⑤ 産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフ間の意見統一や情報の共有については23.2%がされていると回答しており、必要に応じて関係者と連携をとるシステムが整っていると回答したものが30.4%となっている(表2-5-8、2-5-9)。
- ⑥ また、それらスタッフが自らの役割を果たすための知識、技術を身につける機会を与えられていると回答したのは29.8%であり、事業場外の機関との連絡調整に参与しているものは27.1%である。事業場外の資源に関する情報があると回答しているものは32.4%である(表2-5-10、2-5-11、2-6-1)。

5 事業場外資源について

- ① 外部資源と契約を結んでいると回答したのは15.3%である(表2-6-2)。
- ② 事業場外資源に関する情報を従業員に周知しているのは19.0%である(表2-6-3)。

「ネットワークづくりのニーズ(2)」に関する回答

〔回答者の属性〕

〈表2-1-1〉（調査票(2)問1）性別

性 別	回答数(%)
(1) 男	408 (79.1)
(2) 女	94 (18.2)
無回答	14 (2.7)
計	516

〈表2-1-2〉（調査票(2)問1）担当部署別

担 当 部 署	回答数(%)
(1) 人事・労務担当	320 (62.0)
(2) 安全・衛生管理者	119 (23.1)
(3) 産業医	4 (0.8)
(4) 産業看護職（保健師、看護師）	16 (3.1)
(5) 事業主（工場長、支店長）	46 (8.9)
無回答	11 (2.1)
計	516

〈表2-1-3〉（調査票(2)問1）業種別

業 種	回答数(%)
(1) 製造業	265 (51.4)
(2) 建設業	24 (4.7)
(3) サービス・販売	123 (23.8)
(4) 情報通信	4 (0.8)
(5) 金融・保険業	11 (2.1)
(6) 農林水産	1 (0.2)
(7) 鉱業	1 (0.2)
(8) その他	79 (15.3)
無回答	8 (1.5)
計	516

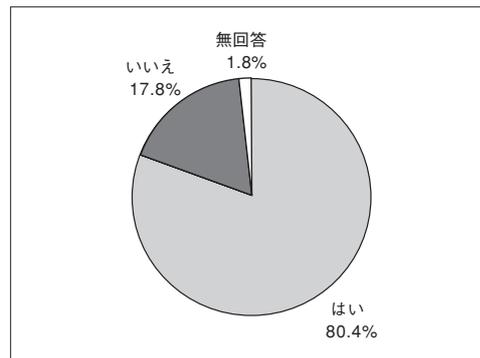
〈表2-1-4〉（調査票(2)問1）規模別

規 模 別	回答数(%)
(1) 50人未満	82 (15.9)
(2) 50～99人	146 (28.3)
(3) 100～299人	196 (38.0)
(4) 300～999人	62 (12.0)
(5) 1000人以上	17 (3.3)
無回答	13 (2.5)
計	516

〔心の健康づくり計画の作成状況〕

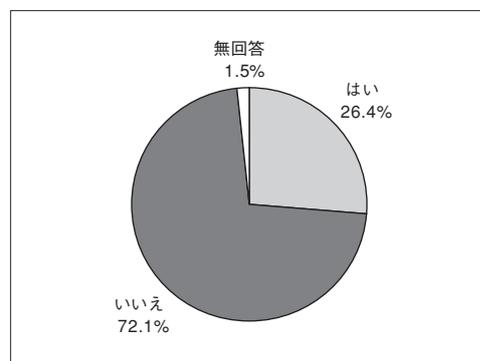
〈表2-2-1〉従業員の健康に関する実態が把握されていますか

	回答数(%)
はい	415 (80.4)
いいえ	92 (17.8)
無回答	9 (1.8)
計	516



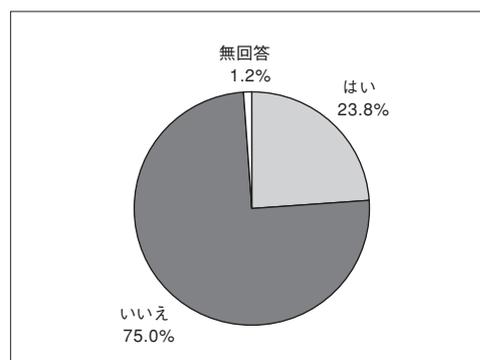
〈表2-2-2〉メンタルヘルスケアに関する事項が年間計画に盛り込まれていますか

	回答数(%)
はい	136 (26.4)
いいえ	372 (72.1)
無回答	8 (1.5)
計	516



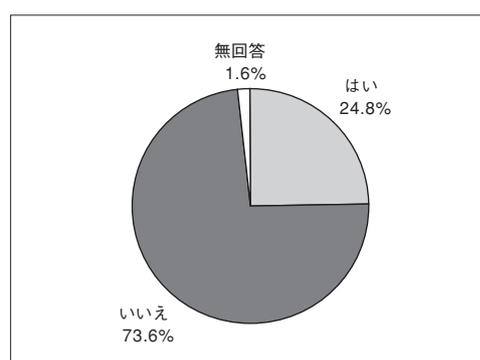
〈表2-2-3〉メンタルヘルスケアに関する取り組みが事業所の活動方針に盛り込まれ、中長期的な活動として扱われていますか

	回答数(%)
はい	123 (23.8)
いいえ	387 (75.0)
無回答	6 (1.2)
計	516



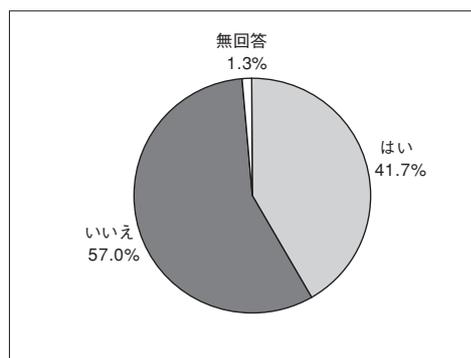
〈表2-2-4〉メンタルヘルスケアの実施に必要な組織づくりがなされていますか

	回答数(%)
はい	128 (24.8)
いいえ	380 (73.6)
無回答	8 (1.6)
計	516



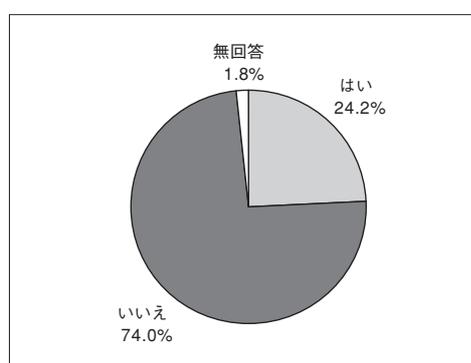
〈表2-2-5〉 衛生委員会など、労使協議の場で、メンタルヘルスケアに関する事項が議論されていますか

	回答数(%)
はい	215 (41.7)
いいえ	294 (57.0)
無回答	7 (1.3)
計	516



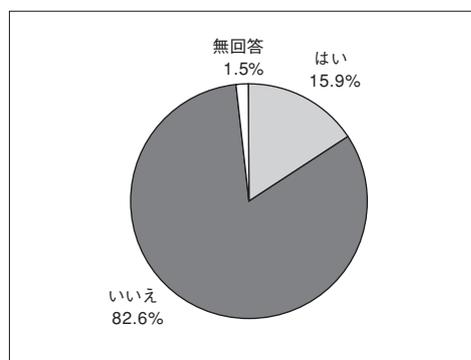
〈表2-2-6〉 事業場（事業者）のメンタルヘルスケアに関する考え方、活動の概要が従業員に周知されていますか

	回答数(%)
はい	125 (24.2)
いいえ	382 (74.0)
無回答	9 (1.8)
計	516



〈表2-2-7〉 計画の実施状況が確認・評価され、それに応じた計画見直しの仕組みができていますか

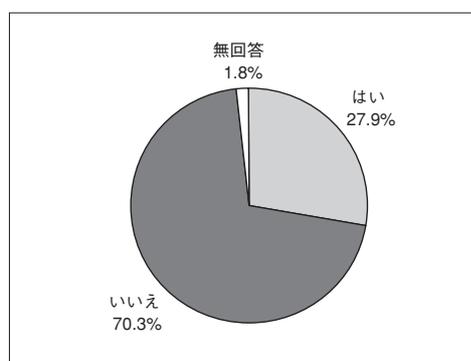
	回答数(%)
はい	82 (15.9)
いいえ	426 (82.6)
無回答	8 (1.5)
計	516



〔セルフケアの状況〕

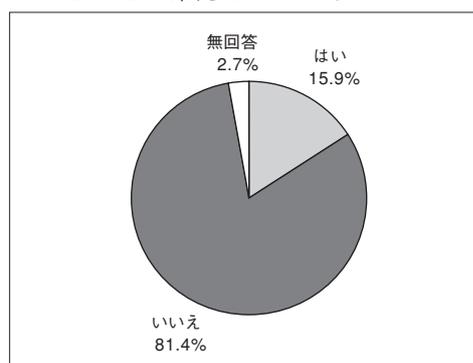
〈表2-3-1〉 セルフケアに関する教育、広報が行われていますか

	回答数(%)
はい	144 (27.9)
いいえ	363 (70.3)
無回答	9 (1.8)
計	516



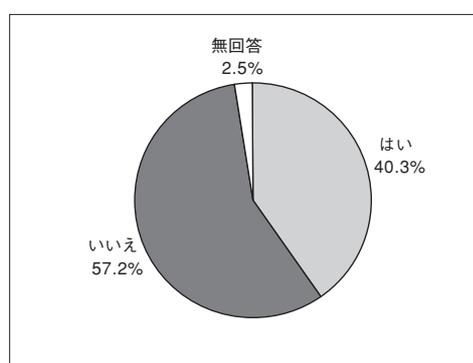
〈表2-3-2〉セルフケアの内容が、従業員に周知されていることを確認していますか

	回答数(%)
はい	82 (15.9)
いいえ	420 (81.4)
無回答	14 (2.7)
計	516



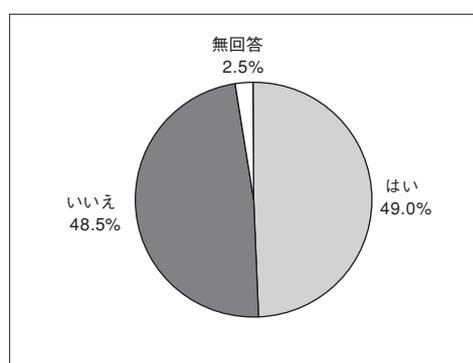
〈表2-3-3〉セルフケアに関する相談ができるようになっていますか

	回答数(%)
はい	208 (40.3)
いいえ	295 (57.2)
無回答	13 (2.5)
計	516



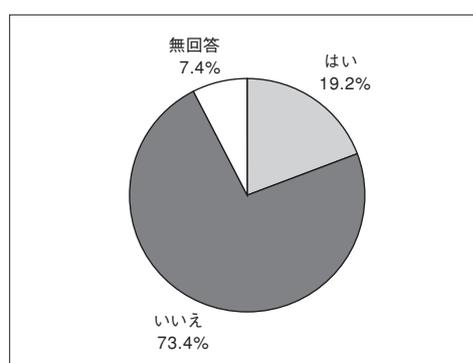
〈表2-3-4〉必要に応じて関係者（人事担当など）と連携するシステムが整っていますか

	回答数(%)
はい	253 (49.0)
いいえ	250 (48.5)
無回答	13 (2.5)
計	516



〈表2-3-5〉セルフケアに対する支援活動は、効果があがっていますか

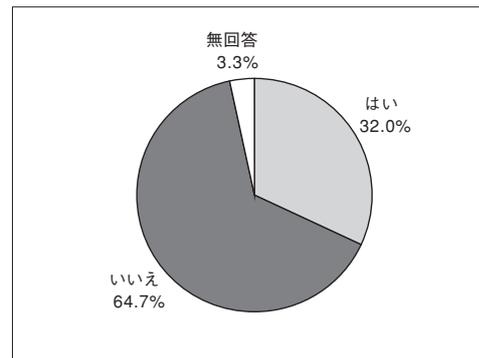
	回答数(%)
はい	99 (19.2)
いいえ	379 (73.4)
無回答	38 (7.4)
計	516



〔ラインによるケアの状況〕

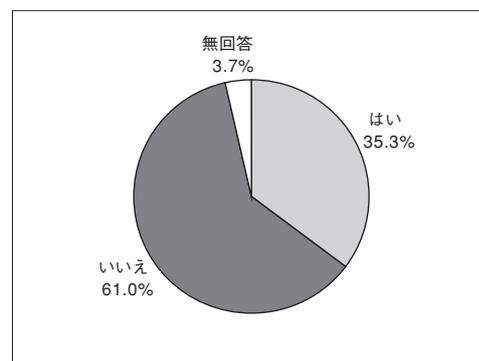
〈表2-4-1〉ラインによるケアに関する管理監督者教育が行われていますか

	回答数(%)
はい	165 (32.0)
いいえ	334 (64.7)
無回答	17 (3.3)
計	516



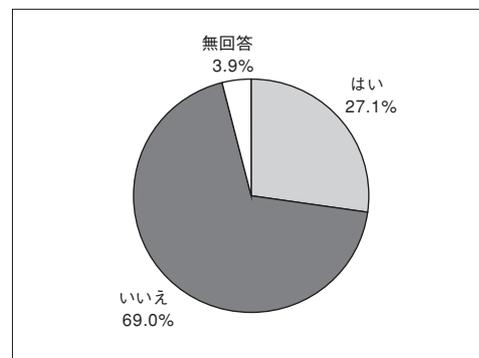
〈表2-4-2〉職場環境等の評価が（計画的に）実施されていますか

	回答数(%)
はい	182 (35.3)
いいえ	315 (61.0)
無回答	19 (3.7)
計	516



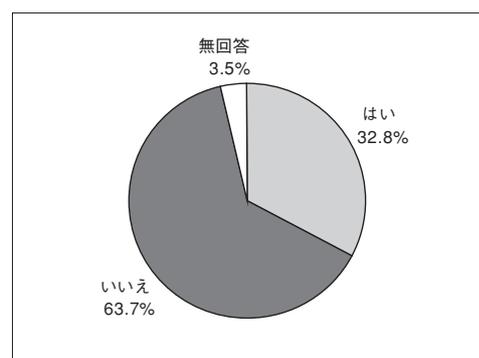
〈表2-4-3〉管理監督者のほうから積極的な相談活動が行われていますか

	回答数(%)
はい	140 (27.1)
いいえ	356 (69.0)
無回答	20 (3.9)
計	516



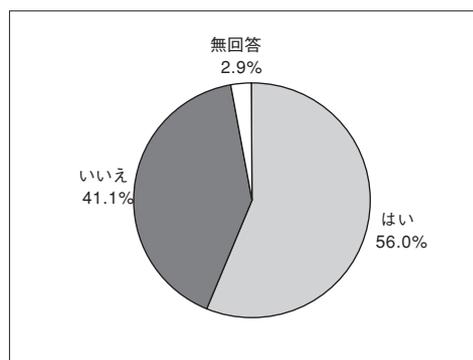
〈表2-4-4〉ラインによるケアに関する管理監督者からの相談窓口が整備されていますか

	回答数(%)
はい	169 (32.8)
いいえ	329 (63.7)
無回答	18 (3.5)
計	516



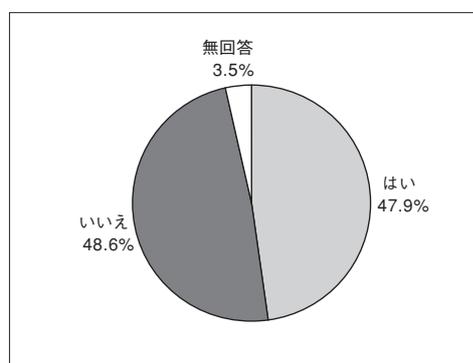
〈表2-4-5〉 必要に応じて関係者（人事担当など）と連携するシステムが整っていますか

	回答数(%)
はい	289 (56.0)
いいえ	212 (41.1)
無回答	15 (2.9)
計	516



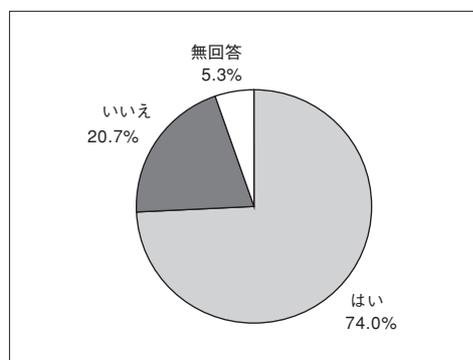
〈表2-4-6〉 必要に応じて適切な業務上の措置がなされるようなシステムがありますか

	回答数(%)
はい	247 (47.9)
いいえ	251 (48.6)
無回答	18 (3.5)
計	516



〈表2-4-7〉 プライバシーの配慮が十分になされていますか

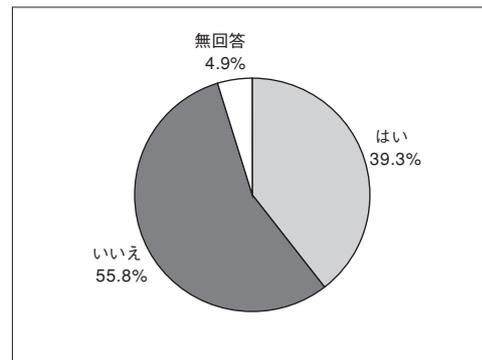
	回答数(%)
はい	382 (74.0)
いいえ	107 (20.7)
無回答	27 (5.3)
計	516



〔事業場内産業保健スタッフ等によるケアの状況〕

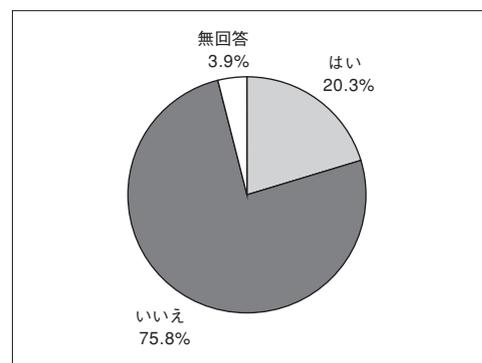
〈表2-5-1〉メンタルヘルス対策は、法定の衛生管理体制の下で展開されていますか

	回答数(%)
はい	203 (39.3)
いいえ	288 (55.8)
無回答	25 (4.9)
計	516



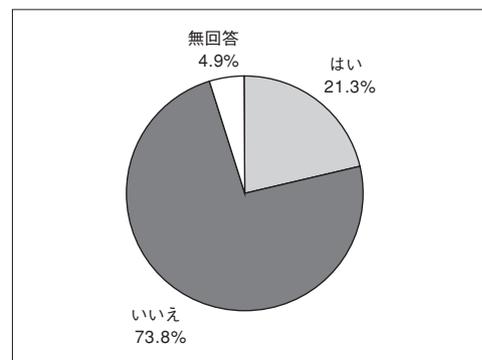
〈表2-5-2〉心の健康づくり専門スタッフを確保していますか

	回答数(%)
はい	105 (20.3)
いいえ	391 (75.8)
無回答	20 (3.9)
計	516



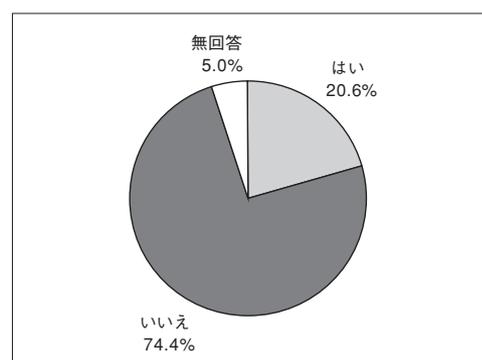
〈表2-5-3〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、各々の役割分担が明確になっていますか

	回答数(%)
はい	110 (21.3)
いいえ	381 (73.8)
無回答	25 (4.9)
計	516



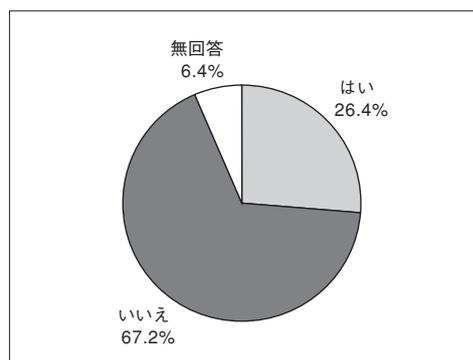
〈表2-5-4〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、職場環境等（ストレス）の評価にかかわっていますか

	回答数(%)
はい	106 (20.6)
いいえ	384 (74.4)
無回答	26 (5.0)
計	516



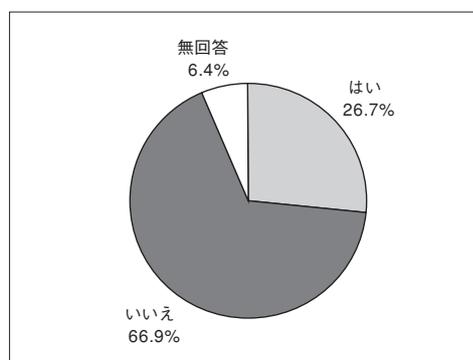
〈表2-5-5〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、その改善に関わっていますか

	回答数(%)
はい	136 (26.4)
いいえ	347 (67.2)
無回答	33 (6.4)
計	516



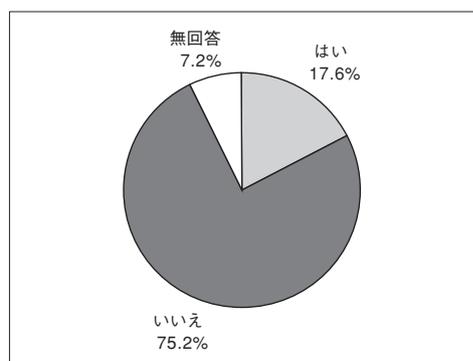
〈表2-5-6〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、セルフケア、ラインによるケアに関わる相談対応を行っていますか

	回答数(%)
はい	138 (26.7)
いいえ	345 (66.9)
無回答	33 (6.4)
計	516



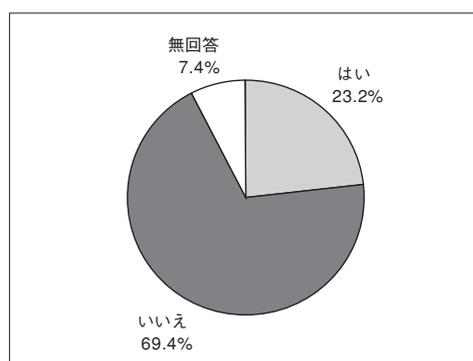
〈表2-5-7〉相談窓口は、実際によく機能していますか

	回答数(%)
はい	91 (17.6)
いいえ	388 (75.2)
無回答	37 (7.2)
計	516



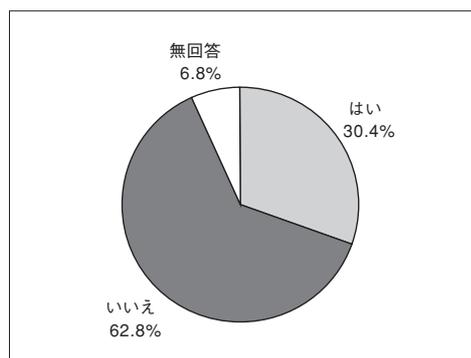
〈表2-5-8〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフ間の意見統一、情報の共有がなされていますか

	回答数(%)
はい	120 (23.2)
いいえ	358 (69.4)
無回答	38 (7.4)
計	516



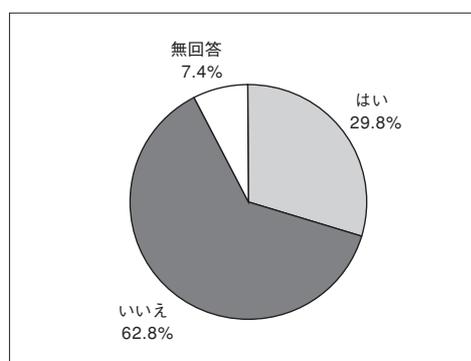
〈表2-5-9〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフが、必要に応じて関係者と連携をするシステムが整っていますか

	回答数(%)
はい	157 (30.4)
いいえ	324 (62.8)
無回答	35 (6.8)
計	516



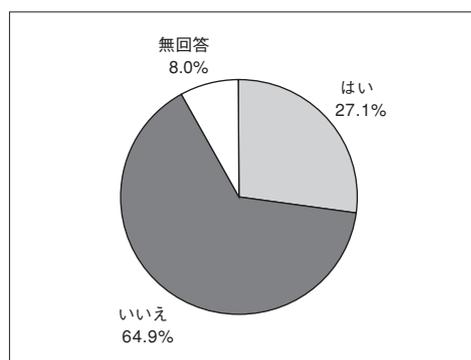
〈表2-5-10〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、自らの役割を果たすための知識、技術を身につける機会を与えられていますか

	回答数(%)
はい	154 (29.8)
いいえ	324 (62.8)
無回答	38 (7.4)
計	516



〈表2-5-11〉産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、事業場外機関との連絡調整に関与していますか

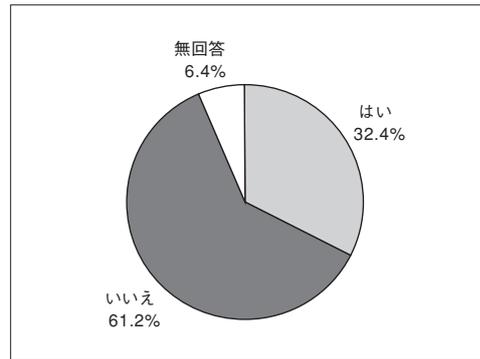
	回答数(%)
はい	140 (27.1)
いいえ	335 (64.9)
無回答	41 (8.0)
計	516



〔事業場外資源によるケアの状況〕

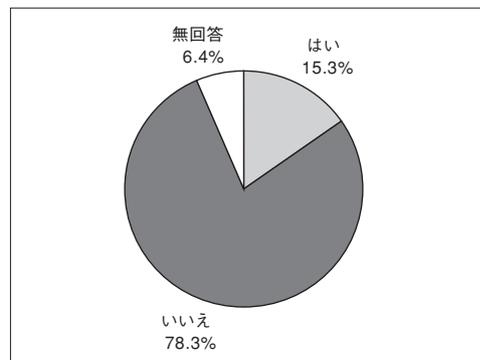
〈表2-6-1〉事業場外資源に関する情報が有りますか

	回答数(%)
はい	167 (32.4)
いいえ	316 (61.2)
無回答	33 (6.4)
計	516



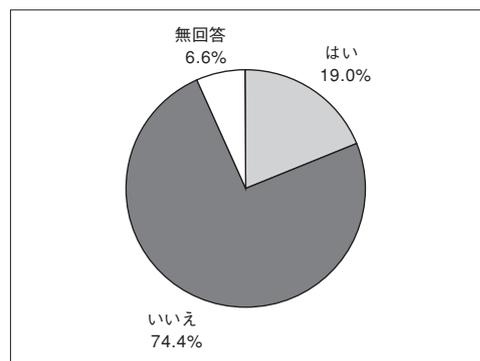
〈表2-6-2〉外部資源と契約を結んでいますか

	回答数(%)
はい	79 (15.3)
いいえ	404 (78.3)
無回答	33 (6.4)
計	516



〈表2-6-3〉事業場外資源に関する情報を従業員に周知していますか

	回答数(%)
はい	98 (19.0)
いいえ	384 (74.4)
無回答	34 (6.6)
計	516



3. 職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート（医師）

(1) 回答者の内訳

- ① 回答者の年齢は50代が15名（45.5%）、40代が13名（39.4%）を占めている。また、男女比では29名（87.9%）が男性、女性は3名（9.1%）であった(表3-1)。
- ② 回答者の臨床の場については、32名（68.1%）が医療、事業場、地域がそれぞれ5名（10.6%）、教育が4名（8.5%）、その他1名（2.2%）となっているが、複数回答であることから臨床の場は2ヵ所以上の人もある(表3-2)。
- ③ 精神科・心療内科等に係る臨床経験年数については、15年以上20年未満が10名（30.3%）、20年以上25年未満が7名（21.2%）、5年未満が7名（21.2%）となっている(表3-3)。

(2) 結果

- ① 産業保健領域、相談業務の経験の有無については、あると答えた人が18名（54.5%）、ないと答えた人が15名（45.5%）である(表3-4)。
- ② 産業保健領域の相談業務への関心、関与についても、あると答えた人は22名（66.7%）、ないと答えた人は11名（33.3%）であり、①の経験の有無との関連性については明確ではないものの、今後、理由や背景を含めて検討していく必要があると考えられる(表3-5)。
- ③ 事業場における労働者の心の健康づくりのための指針の理解度について、「よく理解している」「大体理解している」を合せると14名（42.4%）であり、「あまり理解していない」「知らない」を合せると19名（57.6%）となる(表3-6)。
- ④ 調査報告書への名簿掲載について、記入があったのは15名（45.5%）、記入がなかったのが18名（54.5%）となっている(表3-7)。

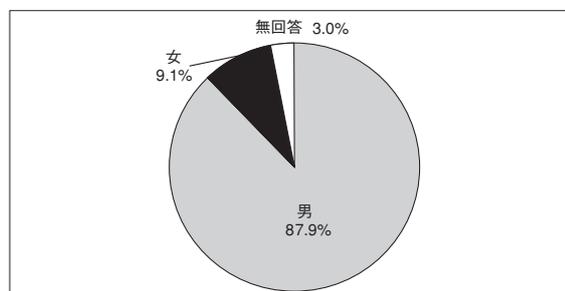
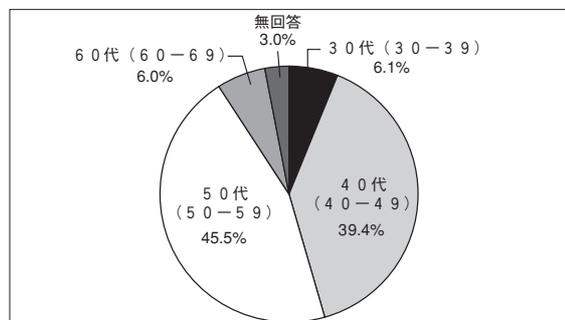
謝辞：本報告書末尾に掲載しました精神科・心療内科関係病院及び精神科診療所名簿は、滋賀県立精神保健総合センターが編集発行している「滋賀県めんたるヘルスガイドブック」より引用させて頂きました。本来、今回の調査で精神科医師にお願いしたアンケートから支援機関名簿を作成する予定でしたが、回答医師が少なく、不可能になったため、滋賀県立精神保健総合センターにご協力をお願いした次第です。本調査へのご協力とともに、資料の提供をご許可頂きましたことに心より感謝申し上げます。

職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート（医師）

〔回答者の属性〕

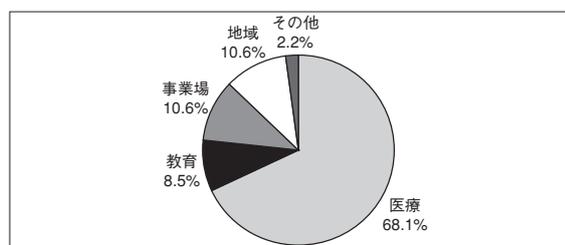
〈表3-1〉年齢、性別

		回答数(%)
年 齢	30代 (30-39)	2 (6.1)
	40代 (40-49)	13 (39.4)
	50代 (50-59)	15 (45.5)
	60代 (60-69)	2 (6.9)
	無回答	1 (3.0)
	計	33
性 別	男	29 (87.9)
	女	3 (9.1)
	無回答	1 (3.0)
	計	33



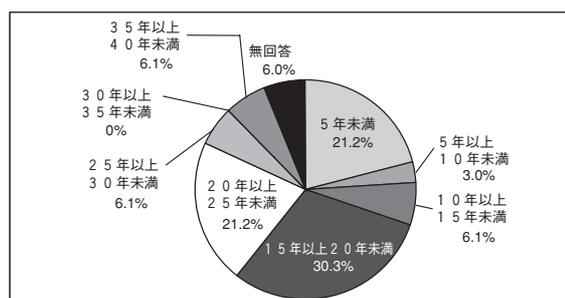
〈表3-2〉主な臨床の場（複数回答）

	回答数(%)
(1) 医療	32 (68.1)
(2) 教育	4 (8.5)
(3) 事業場	5 (10.6)
(4) 地域	5 (10.6)
その他	1 (2.2)
計	47



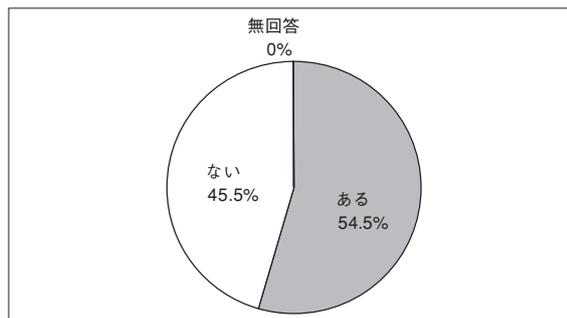
〈表3-3〉精神科・心療内科等に係る臨床経験年数

	回答数(%)
5年未満	7 (21.2)
5年以上10年未満	1 (3.0)
10年以上15年未満	2 (6.1)
15年以上20年未満	10 (30.3)
20年以上25年未満	7 (21.2)
25年以上30年未満	2 (6.1)
30年以上35年未満	0 (0)
35年以上40年未満	2 (6.1)
無回答	2 (6.0)
計	33



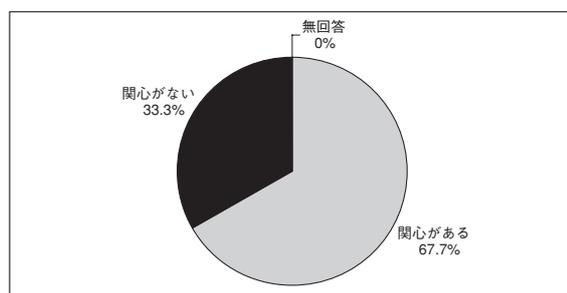
〈表3-4〉産業保健領域、相談業務の経験の有無

	回答数(%)
(1) ある	18 (54.5)
(2) ない	15 (45.5)
無回答	0 (0)
計	33



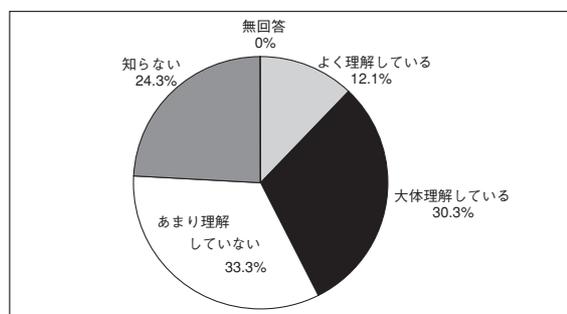
〈表3-5〉産業保健領域の相談業務への関心、関与

	回答数(%)
(1) ある	22 (67.7)
(2) ない	11 (33.3)
無回答	0 (0)
計	33



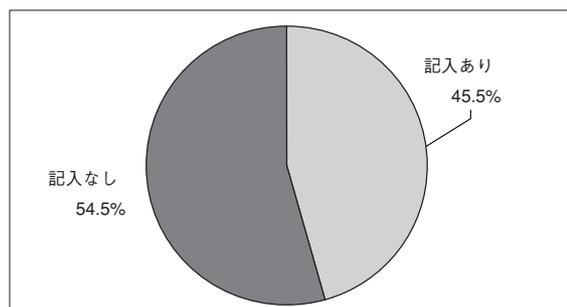
〈表3-6〉「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の理解度

	回答数(%)
(1) よく理解している	4 (12.1)
(2) 大体理解している	10 (30.3)
(3) あまり理解していない	11 (33.3)
(4) 知らない	8 (24.3)
無回答	0 (0)
計	33



〈表3-7〉調査報告書への名簿掲載を承諾の有無

	回答数(%)
記入あり	15 (45.5)
記入なし	18 (54.5)
計	33



考 察

- 1 滋賀県の自殺率は、2000年以降の資料で見ると全国で低い方である。自殺の背景に経済の悪化、リストラの推進、世代間の格差など、単に個人の事情に還元できないさまざまな要素を含むだけに、メンタルヘルスの指標のひとつとして意味を持つと考えられる。県別で比較した際の滋賀県の状況は、深刻と考える必要は無いのかもしれない。一方、98年以降の自殺は戦後第3のピークといわれるように急激に増加しており、滋賀県もそのような大きなうねりと同じ動きをしていることから、メンタルヘルスはますます重要となって来ることになる。
- 2 今回のアンケートの回収率は、特段の誘導の無い場合の標準的な水準であると言うことができ、一般的傾向として担当者が熱心に取り組んでいるところほど回答する可能性が高いと考えられることから、実際の状況はもっと無関心か関心があっても組織的活動としては取り上げられていない状況にあると推測され、より積極的な支援が求められる。

ネットワークづくりのニーズ1に関して

- 3 回答者の属性では男性が8割であり、またメンタルヘルスの担当者の7割が人事・労務管理や事業所長といった従業員の業務評価や人事権を有すると思われる方々である。
- 4 Q4の経験した心の健康に関する問題としての「人間関係」「適性」「意欲」「休業」「欠勤」なども、従業員の健康という視点以前に、事業場の業績にリンクした労務管理や人事考課の課題と捉えられる可能性がある。仮に担当者がそうでないとしても従業員の側にそのような印象があるとメンタルヘルスの推進に障害を生じることになるので十分な配慮が必要である。
- 5 また、そのような問題に対しても、「人事労務担当が対応した」が最大で「病院での治療をすすめた」が四分の一であるが、このことを人事担当者から勧められることはメンタルヘルス上では逆効果となることも考えられる。6割がこのような対応である一方で、メンタルヘルスに関する活動が半分を下回っており、その内容も「懇親会」「レクリエーション」「担当者の研修会」などがほとんどで、実質的にメンタルヘルスを担当している中心的人物についても8割が空欄という段階であり、まず職場全体でのメンタルヘルス支援体制の確立が急務であると考えられる。
- 6 一方で、自殺による死亡率に男女で大きな開きがあり、近年その格差が拡大しているという点では、男女共同参画社会の中でメンタルヘルス対応に男女差があるのではないかとの指摘もある。特に男性は困難な状況に対して相談をすることを避ける傾向が指摘されており、このことは相談を受ける担当者が男性である場合には、よほど自覚的であれば、相談をネガティブなものと思わずメッセージを発信することにつながりかねない。
- 7 その点から、外部のシステムや、厚労省の指針などを研修することを通じて、まず事業所内部の体制づくりと、そのことが従業員個々人に浸透するようなシステムを検討することが必要であると思われる。

ネットワークづくりのニーズ(2)に関して

8 全体として、四分の一の事業所が何らかの取り組みをしているが、その他はほとんど体制整備がなされていないという傾向であるが、その取り組みの評価システムまで含めると、そのまた半分の1割程度しか体制整備がなされていないということになる。

一方で、プライバシーへの配慮だけが、逆の四分の三という高率であるが、一般にはプライバシーの配慮は私的なことまで踏みこまない、あるいは「自己責任」としてのメンタルヘルスを進める方向で考えられやすく、本来のプライバシーが守られるから安心して相談しなさいではなく、プライバシーのことがあるのでラインスタッフも関われない、関わらないということになっている可能性もある。

9 メンタルヘルスに関しては、体制の整備が叫ばれる一方で、実際の職場や社会状況は危機的に進行しており、安心して早期の不調を相談できるように事業場にとどまらない総合的な対応が求められ、その意味での外部のセンター、診療所、相談機関などの充実と事業所の理解が求められる。

医師へのアンケートに関して

10 精神科、心療内科など102人に調査協力を依頼したが、残念ながら33人から回答を得られたのみであった。職場のメンタルヘルスに関する対応の経験や相談業務の体制整備も少なく、さらに全体的にはメンタルヘルス対策への関心も低いと言わざるを得ない。これらの問題は今後の大きな課題である。

おわりに

この度、「滋賀県内のメンタルヘルス需要と社会資源に関する調査研究」を事業場、関係機関の関係者のご理解とご協力をいただき無事に終えることができた。企画申請の段階からアンケート実施、集計に至る時間は、比較的短時間での作業であった。このほんの僅かな間においても、わが国の経済の動向はめまぐるしく変化しており、市場の国際化、産業構造の改革と多様化の様相が加速度を増して変化しているといつて過言ではない。このことが直接、間接に事業場とそこに働く労働者に影響していると言えよう。すなわち、労働者のメンタルヘルスはまさに目前の課題として考えざるを得ない。このような状況は、この種の調査研究の必要性と今後のネットワークづくりへの期待を重く感じさせる。

この度の調査で得られたデータが関係各方面の今後の研究の礎となれば幸甚である。

なお、調査研究の推進にあたって、関係各位のご理解とご協力をいただいたことに深甚の感謝をいたします。

平成15年11月

事業主の皆様へ

滋賀産業保健推進センター所長

「職場におけるメンタルヘルス対策の実情と支援のためのネットワークづくりのニーズに関する調査(1), (2)」アンケート調査への協力について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、進展する技術革新、労働力人口の高齢化等を背景に、メンタルヘルスはますます重要なものとなってきております。

近年、滋賀県内の各事業所さんにおかれましてもメンタルヘルスへの関心が高くなってきております。それにともないまして、メンタルヘルス関連のセミナーが開催され、活況を呈しております。当センターにおきましても、メンタルヘルス向上へのサービスを図りたいと考えております。

標記のアンケートを県内の事業所さんと事業場外資源やそれにかかわる方々へアンケート調査を実施し、メンタルヘルス需要とそれにともなう対応についての総合的な調査研究を行うことに致しました。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答は「アンケート用紙」にご記入のうえ『平成15年11月28日(金)』迄に同封の返信用封筒にて返送頂きますようお願い申し上げます。

質問3で「はい」以外を選ばれた方も含めて、次の質問には全ての方がご回答下さい。

6. あなたの事業場では、メンタルヘルス対策や心の健康作りに関して、何らかの活動を行っておられますか。

- (1) はい (2) いいえ

質問6で「いいえ」と回答された方は質問9へお進み下さい。

「はい」と回答された方は、引き続き、以下の質問にお答え下さい。

7. あなたの事業場で実施されているメンタルヘルス対策や心の健康作りについてお教え下さい。以下の選択肢のうち、行われているものは全て、その数字を○で囲んで下さい。

- (1) 職場内の懇親会 (2) スポーツなどのレクリエーション
(3) メンタルヘルスに関する講習会の開催 (4) 管理職へのメンタルヘルス研修
(5) 担当者（人事や安全・衛生管理者）にメンタルヘルスの講習会に参加させている
(6) 健康診断にメンタルヘルスの質問項目を含めている
(7) その他（ ）

8. あなたの事業場でメンタルヘルス対策を担当されているのはどなたですか。最も中心的な役割を果たされている方（1人だけ）には◎を、対策に関係されている方（複数可）には○をつけて下さい。

- (1) 人事・労務担当者 (2) 自社の嘱託産業医 (3) 自社の保健師・看護師
(4) 安全・衛生管理者 (5) 健診機関の産業医または保健師
(6) その他（ ）

質問6で「いいえ」と回答された方は次の質問にお答え下さい。

質問6で「はい」と回答された方は、質問10にお進み下さい。

9. あなたの事業場でメンタルヘルス対策を実施されていない理由をお教え下さい。以下の選択肢のうち、当てはまるもの全てについて、その数字を○で囲んで下さい。

- (1) これまでは必要性を感じなかった (2) 人手が足りない
(3) 時間的余裕がない (4) 経済的余裕がない
(5) 具体的に何をすればよいか分からない
(6) 適当な相談者やカウンセラーがない (7) プライバシーの問題がからむから
(8) 会社のイメージが悪くなるから
(9) その他（ ）

これ以降は、全ての回答者が、質問文の指示にしたがってお答え下さい。

10. これまでに、地域産業保健センターや産業保健推進センターといった、産業保健支援のためのセンターを利用（相談、依頼などを含む）されたことがありますか。

- (1) はい (2) いいえ

11. 質問10で「いいえ」と答えられた方に、その理由をお尋ねします。以下の選択肢のうち、当てはまる理由の全てについて、その番号を○で囲んで下さい。

- (1) これまでにその必要が生じなかった (2) センターが行っている支援の内容を知らない
(3) センターへの連絡方法がわからない (4) センターの存在を知らなかった
(5) その他 ()

12. 平成12年8月に労働省（現厚生労働省）から「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」が公表されましたが、その内容についてどのくらいご存じですか。

- (1) よく理解 (2) 大体理解 (3) あまり理解 (4) 全く知らない
している している していない

13. 「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」には管理監督者、人事労務担当者や産業医を含めた産業保健スタッフの役割と責任についても記載されています。講習会などがありましたら参加を希望されますか。

- (1) 希望する (2) 希望しない (3) どちらとも言えない (4) 既に参加した

14. メンタルヘルス対策（教育啓発や事例が生じた場合の相談等）に関して、地域産業保健センター、滋賀産業保健推進センター、各事業場あるいは労働基準協会との間に、電話・FAXインターネット等によるネットワーク（担当窓口）があれば、あなたは利用したいと思われませんか。

- (1) 利用したい (2) 利用しない (3) どちらとも言えない
(4) その他 ()

15. 質問14で「利用したい」と回答された方に質問します。次の項目のうち、利用したいと思われるものは全て、その番号を○で囲んで下さい。

- (1) メンタルヘルス対策の進め方全般に関する相談 (2) 具体的な事例の相談
(3) 講習会・研修会の講師派遣 (4) メンタルヘルス関連の医療機関の紹介
(5) 健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査
(6) その他 ()

何かご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

()

もう一度ご記入もれがないか、ご確認ください。ご協力いただき、大変有り難うございました。

3. セルフケア

No.	質 問	回 答	
1	セルフケアに関する教育、広報が行われていますか。	はい	いいえ
2	セルフケアの内容が、従業員に周知されていることを確認していますか。	はい	いいえ
3	セルフケアに関する相談ができるようになっていますか。	はい	いいえ
4	必要に応じて関係者（人事担当など）と連携するシステムが整っていますか。	はい	いいえ
5	セルフケアに対する支援活動は、効果があがっていますか。	はい	いいえ

4. ラインによるケア

No.	質 問	回 答	
1	ラインによるケアに関する管理監督者教育が行われていますか。	はい	いいえ
2	職場環境等の評価が（計画的に）実施されていますか。	はい	いいえ
3	管理監督者の方から積極的な相談活動が行われていますか。	はい	いいえ
4	ラインによるケアに関する管理監督者からの相談窓口が整備されていますか。	はい	いいえ
5	必要に応じて関係者（人事担当など）と連携するシステムが整っていますか。	はい	いいえ
6	必要に応じて適切な業務上の措置がなされるようなシステムがありますか。	はい	いいえ
7	プライバシーの配慮が十分になされていますか。	はい	いいえ

5. 事業場内産業保健スタッフ等によるケア

No.	質 問	回 答	
1	メンタルヘルス対策は、法定の衛生管理体制の下で展開されていますか。	はい	いいえ
2	心の健康づくり専門スタッフを確保していますか。	はい	いいえ
3	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、各々の役割分担が明確になっていますか。	はい	いいえ
4	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、職場環境等（ストレス）の評価にかかわっていますか。	はい	いいえ

No.	質 問	回 答	
5	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、その改善に関わっていますか。	はい	いいえ
6	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、セルフケア、ラインによるケアに関わる相談対応を行っていますか。	はい	いいえ
7	相談窓口は、実際によく機能していますか。	はい	いいえ
8	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフ間の意思統一、情報の共有がなされていますか。	はい	いいえ
9	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフが、必要に応じて関係者と連携をするシステムが整っていますか。	はい	いいえ
10	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、自らの役割を果たすための知識、技術を身につける機会を与えられていますか。	はい	いいえ
11	産業保健スタッフ及び心の健康づくり専門スタッフは、事業場外機関との連絡調整に関与していますか。	はい	いいえ
12	人事労務管理スタッフの役割が、心の健康づくり活動の一部に位置付けられていますか。	はい	いいえ
13	人事労務管理スタッフは、心の健康づくり活動に関して必要な知識を持っていますか。	はい	いいえ
14	産業保健スタッフ等による活動が評価されるシステムがありますか。	はい	いいえ

6. 事業場外資源によるケア

No.	質 問	回 答	
1	事業場外資源に関する情報が有りますか。	はい	いいえ
2	事業場外資源の活用方法について議論がなされていますか。	はい	いいえ
3	外部資源と契約を結んでいますか。	はい	いいえ
4	事業場外資源に関する情報を従業員に周知していますか。	はい	いいえ

平成16年3月3日

精神・神経科医師 各位

労働福祉事業団
滋賀産業保健推進センター所長

「職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート」
調査について（アンケート協力依頼）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、進展する技術革新、労働力人口の高齢化及び雇用情勢の不安等を背景に、働く方々のメンタルヘルスはますます重要なものになってきております。また、滋賀県内の事業所においても近年メンタルヘルスへの関心がかなり高くなってきております。これらの状況から県下においてメンタルヘルス関連セミナーが開催され、活況を呈しております。当センターにおきましてもメンタルヘルス向上へのサービスの充実を図りたいと考えております。

この度、平成15年度事業といたしまして、県内の事業所と事業場外資源（社外での相談医療機関等）やそれにかかわる先生方へのアンケート調査を実施し、企業におけるメンタルヘルス活動への対応について、総合的に調査研究を行うことといたしました。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただきますと共に、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。また、アンケートの最後にお尋ねしておりますが、調査研究報告書へ名簿の掲載様式につきましては、広島県の公表例を参考にさせて頂く予定です。

なお、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、アンケートは別紙にご記入のうえ『平成16年3月15日(月)』迄に同封の返信用封筒にて返送頂きますようお願い申し上げます。今回送付させて頂きました県内の診療所は、県健康福祉部健康対策課のご協力でご提供頂いた精神・神経科等のある診療所で通院医療費公費負担の担当医療機関名簿によるものでありますので、ご理解をお願い申し上げます。

追って、産業保健推進センターは、全国の各都道府県に一個所設置されており、業務内容は別添のリーフレットのとおりでございます。

【本件に対する問合せ先】

労働福祉事業団 滋賀産業保健推進センター
電話 077-510-0770（担当 伊藤又は小村）

平成16年3月3日

病院長 各位

労働福祉事業団
滋賀産業保健推進センター所長

「職場におけるメンタルヘルス対策支援のためのアンケート」
調査について（アンケート協力依頼）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、進展する技術革新、労働力人口の高齢化及び雇用情勢の不安等を背景に、働く方々のメンタルヘルスはますます重要なものになってきております。また、滋賀県内の事業所においても近年メンタルヘルスへの関心がかなり高くなってきております。これらの状況から県下においてメンタルヘルス関連セミナーが開催され、活況を呈しております。当センターにおきましてもメンタルヘルス向上へのサービスの充実を図りたいと考えております。

この度、平成15年度事業といたしまして、県内の事業所と事業場外資源（社外での相談医療機関等）やそれにかかわる先生方へのアンケート調査を実施し、企業におけるメンタルヘルス活動への対応について、総合的に調査研究を行うことといたしました。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただきますと共に、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。アンケートは精神科・心療内科ご担当の代表者をご指名頂きご協力賜りますようお願い申し上げます。また、アンケートの最後にお尋ねしておりますが、調査研究報告書へ名簿の掲載様式につきましては、広島県の公表例を参考にさせて頂く予定です。

なお、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、アンケートは別紙にご記入のうえ『**平成16年3月15日(月)**』迄に同封の返信用封筒にて返送頂きますようお願い申し上げます。今回送付させて頂きました県内の病院は、県健康福祉部健康対策課のご協力でご提供頂いた精神・神経科等のある病院で通院医療費公費負担の担当医療機関名簿によるものでありますので、ご理解をお願い申し上げます。

追って、産業保健推進センターは、全国の各都道府県に一個所設置されており、業務内容は別添のリーフレットのとおりでございます。

【本件に対する問合せ先】

労働福祉事業団 滋賀産業保健推進センター
電話 077-510-0770 （担当 伊藤又は小村）

精神科・心療内科関係病院一覧表

(平成15年9月現在)

病院名	所在地	連絡先 F A X	精神科	心療内科	神経内科	精神科 診療棟	デイ ケア	専門外来	受付時間
			神経科	内科	その他				休診日
滋賀里病院	〒520-0006 大津市滋賀里1丁目18-41	077-522-5426	○	○		○	○		AM 9:00~12:00 日・祝祭日
		077-522-8296							
琵琶湖病院	〒520-0113 大津市坂本1丁目8-5	077-578-2023	○	○		○		聴覚障害者外来	AM 9:00~12:00 日・祝祭日
		077-579-5487							
大津赤十字病院	〒520-8511 大津市長等1丁目1-35	077-522-4131	○		○	○			AM 8:30~11:30 土・日・祝祭日
		077-525-8018		○	○				
瀬田川病院	〒520-2142 大津市玉野浦4-21	077-543-1441	○		○	○			AM 10:00~12:00 土・日・祝祭日
		077-543-1445							
滋賀医科大学 附属病院	〒520-2121 大津市瀬田月輪町	077-548-2505	○	○		○		特殊睡眠外来 思春期外来	AM 8:30~10:30 土・日・祝祭日・年末年始
		077-548-9739			○				
精神保健総合 センター	〒525-0072 草津市笠山8丁目4-25	077-567-5001	○	○	○	○	○	アルコール外来 思春期外来	AM 8:30~11:00 土・日・祝祭日・年末年始
		077-567-5033							
湖南病院	〒520-2433 中主町八夫2077	077-589-5155	○	○		○	○	家族療法	AM 9:00~12:00 日・祝祭日・年末年始・盆休
		077-589-5585	○	○		○	○		
水口病院	〒528-0031 甲賀郡水口町本町2丁目2-4	0748-62-1212	○	○		○			AM 9:00~12:00 日・祝祭日
		0748-62-1215	○	○		○			
八幡青樹会 病院	〒523-8503 近江八幡市鷹飼町744	0748-33-7101	○		○	○	○	老人外来	AM 8:30~11:30 日・祝祭日・年末年始・創立記念日
		0748-33-7725	○	○	○	○	○		
豊郷病院	〒529-1168 犬上郡豊郷町八目12	0749-35-3001	○			○		老人性痴呆外来	AM 8:30~12:00 AM 8:30~11:00 (土曜)
		0749-35-2159	○	○	○				日・祝祭日・盆休・年末年始
長浜青樹会 病院	〒526-0045 長浜市寺田町257	0749-62-1652	○	○		○		老人外来	AM 8:30~10:30 日・祝祭日
		0749-65-0870							
長浜赤十字 病院	〒522-0053 長浜市宮前町14-7	0749-63-2111	○	○	○	○	○	児童外来	AM 8:30~12:00 日・祝祭日・第2,4土曜日
		0749-63-2119							
成人病 センター	〒524-8524 守山市守山5丁目4-30	077-582-5031		○	○				AM 8:30~11:00 土・日・祝祭日・年末年始
		077-582-5426		○	○				
湖北総合病院	〒529-0493 木之本町大字黒田1221	0749-82-3315	○		○				PM 12:00~15:30 月・水・木・金・土・日・祝祭日
		0749-82-4877	○	○	○				
公立高島 総合病院	〒520-1121 高島郡高島町大字勝野1167	0740-36-0220	○						AM 8:30~12:00 AM 8:30~11:00 (土曜)
		0740-36-1341	○		○				日・祝祭日・第2,4土曜日・毎週水曜
大津市民病院	〒520-0804 大津市本宮2丁目9-9	077-522-4607	○	○	○				AM 8:30~11:30 土・日・祝祭日・年末年始
		077-521-5414		○	○				
公立甲賀病院	〒528-0014 甲賀郡水口町鹿深3-39	0748-62-0234	○						AM 8:30~11:00 月・火・水・木・土・日・祝祭日・年末年始
		0748-62-6834			○				
彦根市立病院	〒522-8539 彦根市八坂町1882	0749-22-6050		○	○				AM 8:30~11:00 土・日・祝祭日・年末年始
		0749-26-0754		○	○				

精神科診療所

外来通院のみですが、夕方からも受診ができ、なかには夜8時まで受け付けているところもあります。仕事や学校などによって、ストレスや悩みが大きくなり治療を必要とした場合でも休まず通院することができます。思春期外来など専門外来を行っているところもあります。

精神科診療所一覧表

(平成15年9月現在)

病院名	所在地	連絡先	精神科	心療内科	神経内科	デイケア	専門外来	受付時間
			神経科	内科	その他			休診日
におの浜クリニック	〒520-0801 大津市におの浜2-2-6	077-523-3757	○	○	○		児童思春期 心身症	AM9:00~12:00 PM5:00~8:00 日・祝祭日・水曜と土曜の午後
		077-523-3757						
びわこクリニック	〒520-0232 大津市真野1丁目12-23	077-573-4800	○			○	聴覚障害者外来	AM9:00~11:30 PM5:30~7:30(火木土) 日・祝祭日
		077-573-2631	○	○				
浜大津まつだ医院	〒520-0047 大津市浜大津3丁目10-3 ハイツ浜大津1階	077-525-0086	○	○				AM9:30~12:00(月水金土) PM12:00~3:00(水) PM4:00~7:00(月金) 日・祝祭日・火・木・第3土曜
		077-525-0086	○	○				
湖南クリニック	〒520-2144 大津市大萱1丁目19-25	077-545-8530	○	○		○	思春期相談 (予約制)	AM9:00~12:00 PM5:00~7:30(月火木金) 日・祝祭日
		077-543-9095	○	○				
植村クリニック	〒520-2144 大津市大萱1丁目18-34	077-544-3980	○	○				AM9:00~12:00(月火木土) PM4:00~7:30(月火水金) 日・祝祭日
		077-544-3980						
山岡医院	〒520-0113 大津市坂本6-27-21	077-578-0145	○				睡眠	AM9:00~12:00 PM1:00~5:00(土) PM5:00~7:30(月火水金) 日・祝祭日
		077-578-0145	○	○				
水口クリニック	〒525-0027 草津市野村町1丁目1-1	077-566-0601	○					AM9:00~12:00 日・祝祭日
		077-566-0602	○					
メーブルクリニック	〒525-0055 草津市野路町912-1 サンマール南草津ビル2階	077-561-3877	○	○	○			AM9:00~12:00 PM4:00~7:30 日・祝祭日
		077-561-3876						
ラポールクリニック	〒524-0021 守山市吉身3-3-8	077-581-2795	○	○	○			AM9:00~12:30 PM1:30~7:30 日・祝祭日・年末年始・盆休み
		077-581-2796		○				
かのうクリニック	〒520-3031 栗東市大字総3丁目10-22	077-554-2960	○		○			AM9:00~12:00 PM4:00~7:00(月水金) 火曜・日・祝祭日
		077-554-2961	○					
南彦根クリニック	〒522-0054 彦根市西今町138	0749-24-7808	○	○		○	思春期	AM9:00~12:00 PM4:30~7:00(火金) 日・祝祭日
		0749-24-7807	○	○				

病院名	所在地	連絡先	精神科	心療内科	神経内科	デイケア	専門外来	受付時間
		F A X	神経科	内科	その他			休診日
つつみ クリニック	〒526-0015 長浜市神照町480	0749-63-0223	○	○			睡眠	AM9:00~12:00 PM1:00~4:00(月水金) PM1:00~4:00(月火水金) 日・祝祭日
		0749-63-0223		○	○			
世一 クリニック	〒529-1341 愛知郡愛知川町中宿通町31-1	0749-42-7506	○	○	○		てんかん	AM9:00~12:00 PM4:00~7:00 日・祝祭日・水曜日・土曜日午後
		0749-42-7507		○				
アップル クリニック	〒526-0058 長浜市南呉服町9番2号 (長浜駅前ローソン2階)	0749-68-0355		○				AM9:30~12:30 PM4:30~6:30 日・祝祭日・水曜日と土曜の午後
		0749-68-0356						
さい クリニック	〒525-0032 草津市大路1丁目11-8 ジュンビル 2F	077-566-7271	○	○			小児科	PM17:00~19:00(月木) 金・日・祝祭日
		077-566-7281	○					
南草津 坂本診療所	〒525-0059 草津市大路1-31-8 クレアトゥール21 2F	077-566-1002	○	○			思春期	AM9:00~12:00 PM13:00~16:00(月火土) PM16:00~19:00(水金) 木曜・日・祝祭日
		077-566-1004	○					
バイオ メンタル クリニック	〒520-0832 大津市粟津町2-49 オプト石山3F	077-531-0187	○	○	○			AM9:30~12:30 PM4:30~6:30 日・祝祭日・水曜日と土曜の午後
		077-531-0188	○					

滋賀県めんたるヘルスガイドブック
編集発行
滋賀県立精神保健総合センター

平成15年度 産業保健調査研究報告書
滋賀県内のメンタルヘルス需要と社会資源に関する調査研究

発行年月 平成16年 3 月
発 行 労働福祉事業団
滋賀産業保健推進センター
〒520-0047
大津市浜大津 1 - 2 - 22
大津商中日生ビル 8 階
Tel 077-510-0770 Fax 077-510-0775